

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勤
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川原 英彦
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0256-33-3987
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,290	6.2	948	18.3	1,007	13.9	467	57.2
23年3月期	37,929	3.0	801	43.6	884	42.8	297	2.9

(注) 包括利益 24年3月期 476百万円 (44.7%) 23年3月期 329百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.90	—	9.8	7.3	2.4
23年3月期	28.29	—	6.3	6.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,938	4,825	34.6	490.17
23年3月期	13,613	4,706	34.6	462.55

(参考) 自己資本 24年3月期 4,825百万円 23年3月期 4,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	881	△637	△67	886
23年3月期	1,770	△587	△1,608	710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	113	38.9	2.4
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	23.5	2.3
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		21.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	7.5	450	△2.6	460	△8.1	240	0.4	24.38
通期	43,400	7.7	1,020	7.6	1,050	4.2	510	9.0	51.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,833,000 株	23年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	988,892 株	23年3月期	658,854 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,976,677 株	23年3月期	10,520,210 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,723	5.8	891	19.2	964	14.4	449	62.0
23年3月期	37,548	2.7	747	48.0	843	46.1	277	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.07	—
23年3月期	26.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	13,575		4,440		32.7	451.11
23年3月期	13,092		4,339		33.1	426.55

(参考) 自己資本 24年3月期 4,440百万円 23年3月期 4,339百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	7.6	450	△5.5	240	5.7	24.38
通期	42,700	7.5	1,030	6.8	500	11.2	50.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、円高・株安の状態が長期化しており、加えて欧州地域での債務危機やタイでの洪水被害などにより経済環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品小売業界におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、業種業態を超えた企業間競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、7月に発生した新潟・福島豪雨により一部店舗が水害を受けましたが、消費者目線に立った経営を心がけ、「安全・安心」で低価格な食品、サービスの提供に取り組むとともに、営業エリア拡大等にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は402億90百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は9億48百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は10億7百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

また、特別損失に減損損失1億17百万円と水害による災害損失を30百万円計上いたしましたが、同水害と東日本大震災による受取保険金を特別利益に1億56百万円計上したことにより、当期純利益は4億67百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①小売事業

「チャレンジャー」部門につきましては、7月に発生した豪雨により、旗艦店であるチャレンジャー燕三条店（新潟県燕市）が浸水の被害を受けたものの、テレビCMや広告チラシによる販売促進活動の強化を図るとともに、既存店舗の売場環境を整える改装工事も段階的に実施し、お客様から喜ばれる店づくりに取り組んでまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、東日本大震災による復興需要により、東北エリアにおける売上高は落ち着きを見せているものの、順調に推移いたしました。また、当連結会計年度においては、既存エリア内に、渋川店（群馬県渋川市）、寒河江店（山形県寒河江市）、南光台店（仙台市泉区）、富山堀川店（富山県富山市）の4店舗を、新たに取得した秋田県エリア内に、本荘鶴沼店（秋田県由利本荘市）を出店し、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は275億50百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は6億5百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

②弁当給食事業

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、東日本大震災後の電力不足による取引先の節電対応で、操業日の変化などの不安要素があったものの、弁当容器のリニューアルやメニュー表の刷新など、お客様満足度の向上に取り組み、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、様々な販売スタイルを企画、施策するとともに、生産能力を下回る稼働である千葉工場では、他の食品販売会社からの製造受託業務にも対応するなど、柔軟な事業展開に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」73,700食、「こしひかり弁当」7,300食の合計81,000食（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は69億43百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

③宅配事業

宅配事業につきましては、ネットスーパーや夕食弁当宅配サービスの台頭により、惣菜宅配サービス市場の競争は一気に激化し、売上高の確保に苦戦を強いられるなか、春季から秋季にかけて比較的天候が安定していたことにより、野菜類の価格変動が安定して推移いたしました。また、外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）制度を推進し、営業コースの見直しや人件費コストの抑制に努めたことにより、セグメント利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は52億43百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は3億99百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

④旅館、その他外食事業

旅館部門につきましては、東日本大震災の影響による全国的な観光自粛ムードは緩和されつつありますが、冬季の豪雪も重なって、稼働率は前年を下回って推移いたしました。

また、旅館以外の外食部門につきましては、㈱物語コーポレーション（本社：愛知県豊橋市）をフランチャイザーとする「丸源ラーメン」に加盟し、4月に「丸源ラーメン紫竹山店」（新潟市中央区）をオープンいたしました。開店当初は順調に集客しておりましたが、夏場以降から客足は減少傾向になり、年間計画を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は5億53百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興により、穏やかな回復基調が期待されるものの、不安定な世界経済や原油価格等の上昇及び消費税の引き上げに向けた新たな動きにより将来的な個人消費を抑制することが懸念され、不透明感が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは既存事業の拡大を図りながら、将来の収益事業に発展させるための事業の確立に向けた取り組みを行ってまいります。

基幹事業である小売事業におきましては、引き続き既存店舗を中心に、「より良いものをより安く」というストアコンセプトを徹底しつつ快適な店舗環境への整備を行い、より若い顧客層の取り込みを図ってまいります。更に、当社オリジナル惣菜をお客様満足度向上のための戦略商品と位置付け、商品開発を推進し、競合店との差別化を強化してまいります。出店につきましては、「業務スーパー」の新規直営店5店舗を見込んでおります。

弁当給食事業における「こしひかり弁当」につきましては、学校向け又は高齢者向け弁当等の新たな顧客層への商品開発を考えております。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高434億円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益10億20百万円（前連結会計年度比7.6%増）、経常利益10億50百万円（前連結会計年度比4.2%増）、当期純利益5億10百万円（前連結会計年度比9.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は35億80百万円（前連結会計年度末は32億24百万円）であり、前連結会計年度末より3億56百万円の増加となりました。これは、主に商品が増加（前連結会計年度末比2億28百万円増）したことと、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比1億76百万円増）したことによるものであります。

固定資産の残高は103億57百万円（前連結会計年度末は103億88百万円）であり、前連結会計年度末より31百万円の減少となりました。これは、主に社内新基幹システム構築や小売事業における出店及び店舗改装に伴う有形固定資産の増加がありましたが、有形固定資産の除却や減損処理により減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は139億38百万円（前連結会計年度末は136億13百万円）となり、前連結会計年度末より3億24百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は54億75百万円（前連結会計年度末は50億45百万円）であり、前連結会計年度末より4億29百万円の増加となりました。これは、主に社債（5億円）の償還日が1年以内に到来することにより流動負債に振替えたことによるものであります。

固定負債の残高は36億37百万円（前連結会計年度末は38億61百万円）であり、前連結会計年度末より2億24百万円の減少となりました。これは、主に社債（5億円）を流動負債に振替えたことと、長期借入金の増加（前連結会計年度末比3億76百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は91億12百万円（前連結会計年度末は89億7百万円）となり、前連結会計年度末より2億5百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は48億25百万円（前連結会計年度末は47億6百万円）であり、前連結会計年度末より1億19百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加（前連結会計年度末比3億57百万円増）したことと、自己株式を取得したことにより減少（前連結会計年度末比2億47百万円減）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、8億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は8億81百万円（前連結会計年度末比8億89百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億46百万円、減価償却費5億87百万円及び仕入債務の増加額1億55百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億29百万円及びたな卸資産の増加額2億71百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は6億37百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。

これは、主に小売事業における新規出店及び店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出5億6百万円であり、ます。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は67百万円（前連結会計年度末比15億40百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入16億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億38百万円、自己株式の取得による支出2億47百万円及び配当金の支払額1億9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	36.1	35.1	34.6	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	48.4	50.2	52.0	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	4.3	5.3	1.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.2	20.3	15.6	34.2	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円50銭とさせていただきます。すでに、平成23年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり5円50銭とあわせて、年間配当金は1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金11円とし、中間配当金5円50銭、期末配当金5円50銭と見込んでおります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

また、自己株式の処分・活用につきましては、当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものをより安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本的な方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は2.5%（前連結会計年度2.3%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られるよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としましては、小売事業と弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。小売事業の成長戦略は、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。弁当給食事業の成長戦略は、関東圏（特に東京都内を中心とした首都圏）を積極的に開拓するため、供給体制の整備をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災や計画停電の影響もあり、個人消費については厳しい環境が当面継続するものと考えております。

こうした状況の下、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

②事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、業務スーパーの直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

③人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるよう取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 868,942	※1 1,045,270
売掛金	879,201	821,782
商品	921,070	1,149,532
原材料	103,985	130,554
貯蔵品	28,515	26,552
繰延税金資産	134,285	112,677
その他	294,230	300,809
貸倒引当金	△5,855	△6,582
流動資産合計	3,224,375	3,580,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,271,925	※1 8,469,838
減価償却累計額	△3,833,156	△4,152,814
建物及び構築物(純額)	4,438,768	4,317,023
機械装置及び運搬具	486,522	505,215
減価償却累計額	△293,153	△333,239
機械装置及び運搬具(純額)	193,368	171,975
土地	※1 2,931,948	※1 2,936,951
リース資産	188,531	420,622
減価償却累計額	△37,804	△96,343
リース資産(純額)	150,727	324,279
建設仮勘定	16,757	14,511
その他	251,722	307,326
減価償却累計額	△194,466	△234,432
その他(純額)	57,256	72,893
有形固定資産合計	7,788,826	7,837,634
無形固定資産		
のれん	12,027	8,128
その他	366,797	387,611
無形固定資産合計	378,824	395,739
投資その他の資産		
投資有価証券	491,905	486,087
繰延税金資産	401,815	315,082
前払年金費用	40,004	20,717
差入保証金	739,538	746,367
その他	552,480	570,307
貸倒引当金	△4,568	△14,336
投資その他の資産合計	2,221,174	2,124,227
固定資産合計	10,388,825	10,357,601
資産合計	13,613,200	13,938,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,222,547	※1 2,378,210
1年内償還予定の社債	—	500,000
短期借入金	※1 1,090,241	※1 1,074,628
未払法人税等	420,000	183,424
賞与引当金	183,899	187,770
災害損失引当金	27,148	—
その他	1,101,939	1,151,534
流動負債合計	5,045,776	5,475,568
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	※1 1,743,586	※1 2,120,398
退職給付引当金	17,772	17,504
役員退職慰労引当金	570,914	316,418
資産除去債務	389,511	421,884
その他	※1 639,638	※1 761,126
固定負債合計	3,861,422	3,637,331
負債合計	8,907,199	9,112,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,084,177	4,441,973
自己株式	△503,942	△751,470
株主資本合計	4,748,727	4,858,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,725	△33,697
その他の包括利益累計額合計	△42,725	△33,697
純資産合計	4,706,001	4,825,297
負債純資産合計	13,613,200	13,938,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
小売事業売上高	25,621,703	27,550,835
弁当給食事業売上高	6,521,596	6,943,149
宅配事業売上高	5,310,246	5,243,100
旅館、その他外食事業売上高	476,286	553,461
売上高合計	37,929,833	40,290,546
売上原価		
小売事業売上原価	20,180,170	21,758,682
弁当給食事業売上原価	4,431,776	4,733,245
宅配事業売上原価	3,313,207	3,242,543
旅館、その他外食事業売上原価	145,560	170,641
売上原価合計	※1 28,070,715	※1 29,905,112
売上総利益	9,859,117	10,385,434
販売費及び一般管理費	※2 9,057,522	※2 9,437,181
営業利益	801,594	948,253
営業外収益		
受取利息	749	533
受取配当金	11,917	12,540
受取協賛金	21,818	20,219
原子力立地給付金	15,442	12,136
その他	94,655	72,421
営業外収益合計	144,582	117,851
営業外費用		
支払利息	53,073	49,553
その他	8,596	9,251
営業外費用合計	61,670	58,804
経常利益	884,506	1,007,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,721	※3 5,642
受取保険金	—	156,048
貸倒引当金戻入額	1,356	—
収用補償金	1,294	—
その他	—	3,483
特別利益合計	6,372	165,174
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,441	—
固定資産除却損	※5 21,925	※5 37,533
減損損失	※6 37,641	※6 117,904
災害による損失	※7 69,719	※7 30,052
投資有価証券売却損	31,351	35,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	—
その他	5,711	4,936
特別損失合計	298,506	226,401
税金等調整前当期純利益	592,371	946,073
法人税、住民税及び事業税	419,323	380,391
法人税等調整額	△124,521	97,785
法人税等合計	294,801	478,177
少数株主損益調整前当期純利益	297,569	467,896
少数株主利益	—	—
当期純利益	297,569	467,896

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	297,569	467,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,110	9,028
その他の包括利益合計	32,110	※1 9,028
包括利益	329,680	476,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,680	476,924
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
当期首残高	354,553	366,781
当期変動額		
自己株式の処分	12,228	—
当期変動額合計	12,228	—
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
当期首残高	3,902,462	4,084,177
当期変動額		
剰余金の配当	△115,854	△110,100
当期純利益	297,569	467,896
当期変動額合計	181,715	357,795
当期末残高	4,084,177	4,441,973
自己株式		
当期首残高	△170,719	△503,942
当期変動額		
自己株式の取得	△391,000	△247,528
自己株式の処分	57,777	—
当期変動額合計	△333,222	△247,528
当期末残高	△503,942	△751,470
株主資本合計		
当期首残高	4,888,006	4,748,727
当期変動額		
剰余金の配当	△115,854	△110,100
当期純利益	297,569	467,896
自己株式の取得	△391,000	△247,528
自己株式の処分	70,005	—
当期変動額合計	△139,279	110,267
当期末残高	4,748,727	4,858,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△74,836	△42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	△42,725	△33,697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△74,836	△42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	△42,725	△33,697
純資産合計		
当期首残高	4,813,170	4,706,001
当期変動額		
剰余金の配当	△115,854	△110,100
当期純利益	297,569	467,896
自己株式の取得	△391,000	△247,528
自己株式の処分	70,005	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,110	9,028
当期変動額合計	△107,169	119,295
当期末残高	4,706,001	4,825,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,371	946,073
減価償却費	617,408	587,135
減損損失	37,641	117,904
災害損失	42,571	30,052
受取利息及び受取配当金	△12,666	△13,074
支払利息	53,073	49,553
収用補償金	△1,294	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,280	△5,642
固定資産除却損	15,825	32,281
賃貸借契約解約損	3,876	4,192
店舗閉鎖損失	1,834	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	31,351	35,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,859	△254,496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,010	△267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△625	10,493
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	27,148	△27,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,363	3,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,060	52,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,011	△271,318
未収入金の増減額 (△は増加)	70,051	18,064
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,490	△17,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,563	155,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,794	△61,138
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,701	26,912
預り保証金の増減額 (△は減少)	65,394	12,828
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,511	65,835
その他	29,254	66,042
小計	1,652,302	1,564,835
利息及び配当金の受取額	12,540	13,024
利息の支払額	△51,789	△50,560
法人税等の支払額	△23,509	△629,759
災害損失の支払額	△1,947	△16,028
収用補償金の受取額	41,927	—
法人税等の還付額	141,132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770,656	881,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,161	△46,053
定期預金の払戻による収入	36,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	△565,070	△506,141
有形固定資産の売却による収入	26,170	23,910
無形固定資産の取得による支出	△28,416	△75,077
投資有価証券の取得による支出	△83,877	△84,492
投資有価証券の売却による収入	85,475	74,166
出資金の払込による支出	△1,242	△848
出資金の回収による収入	704	—
敷金及び保証金の差入による支出	△56,382	△70,134
敷金及び保証金の回収による収入	20,162	1,316
新規連結子会社の取得による収入	25,291	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,347	△637,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△34,859	△71,804
長期借入れによる収入	34,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,201,791	△1,138,801
自己株式の取得による支出	△391,000	△247,528
配当金の支払額	△115,150	△109,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,801	△67,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,492	176,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,700	710,207
現金及び現金同等物の期末残高	※1 710,207	※1 886,482

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

㈱サンキューオールジャパン、㈱フーディー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

小売事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

宅配事業及び旅館、その他外食事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、20,717千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	10,104千円	10,107千円
建物及び構築物	616,590千円	572,825千円
土地	1,008,962千円	1,008,962千円
計	1,635,657千円	1,591,895千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	652千円	163千円
短期借入金	333,365千円	250,238千円
長期借入金	1,126,474千円	1,178,312千円
その他	7,606千円	3,803千円
計	1,468,097千円	1,432,516千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	37,619千円	50,177千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	3,123,997千円	3,201,281千円
賞与引当金繰入額	148,459千円	150,911千円
退職給付費用	37,247千円	62,543千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,859千円	28,304千円
貸倒引当金繰入額	3,435千円	13,931千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—	5,642千円
機械装置及び運搬具	3,721千円	—
計	3,721千円	5,642千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,441千円	—
計	2,441千円	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,758千円	29,894千円
撤去費用	6,099千円	5,252千円
その他	1,066千円	2,387千円
計	21,925千円	37,533千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
小売事業		
新潟市江南区	店舗	建物及び構築物
新潟市西蒲区	店舗	建物及び構築物
弁当給食事業		
札幌市白石区	工場	建物及び構築物他
宅配事業		
札幌市西区	加工場	建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,641千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物29,035千円、機械装置及び運搬具2,220千円及びその他6,385千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
小売事業		
さいたま市岩槻区	賃貸倉庫	建物及び構築物
新潟市東区	店舗	建物及び構築物
旅館、その他外食事業		
新潟市中央区	店舗	建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,904千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,877千円、機械装置及び運搬具1,338千円及びその他5,688千円であります。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの営業地域が被災しました。この震災に関連した損失を災害による損失(69,719千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損33,133千円、復旧費用29,271千円及びその他7,315千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年7月30日から新潟・福島で発生した豪雨により、当社グループのチャレンジャー燕三条店が被災しました。この豪雨に関連した損失を災害による損失(30,052千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損18,250千円、復旧費用11,455千円及びその他346千円あります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△16,389千円
組替調整額	35,973千円
税効果調整前	19,584千円
税効果額	△10,556千円
その他有価証券評価差額金	9,028千円
その他の包括利益合計	9,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,754	460,000	101,900	658,854

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加460,000株であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会の決議に基づき、株式交換により子会社を取得した際に交付した自己株式の減少101,900株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	57,927	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	57,927	5.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,854	330,038	—	988,892

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	868,942千円	1,045,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158,734千円	△158,788千円
現金及び現金同等物	710,207千円	886,482千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されています。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,621,703	6,521,596	5,310,246	476,286	37,929,833	—	37,929,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,783	153,563	11,535	5,648	205,530	△205,530	—
計	25,656,486	6,675,160	5,321,781	481,934	38,135,364	△205,530	37,929,833
セグメント利益又は 損失(△)	469,796	307,402	394,557	△5,605	1,166,150	△364,556	801,594
セグメント資産	6,094,045	4,060,289	1,366,766	598,230	12,119,331	1,493,869	13,613,200
その他の項目							
減価償却費	337,273	167,312	51,459	36,850	592,894	21,505	614,400
のれんの償却額	—	3,387	247	—	3,635	—	3,635
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	799,307	66,219	17,619	9,846	892,993	9,466	902,459

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
報告セグメント計	1,166,150
全社費用(注)	△357,162
セグメント間取引消去	△7,393
連結財務諸表の営業利益	801,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
報告セグメント計	12,119,331
全社資産(注)	1,493,869
連結財務諸表の資産合計	13,613,200

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	592,894	21,505	614,400
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	892,993	9,466	902,459

(注) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理本部の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されています。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館、その他外食事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「旅館、その他外食事業」は前連結会計年度まで「旅館事業」と表示しておりましたが、平成23年4月にフランチャイズ店となる「丸源ラーメン紫竹山店」をオープンしたことに伴い、事業内容をより正確に表示するために、当連結会計期年度よりセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他外食事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及び「丸源ラーメン紫竹山店」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,550,835	6,943,149	5,243,100	553,461	40,290,546	—	40,290,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,757	139,758	11,831	2,715	161,062	△161,062	—
計	27,557,593	7,082,907	5,254,931	556,176	40,451,609	△161,062	40,290,546
セグメント利益又は 損失(△)	605,328	322,688	399,474	△19,199	1,308,291	△360,038	948,253
セグメント資産	6,375,472	4,176,369	1,253,495	587,001	12,392,339	1,545,858	13,938,197
その他の項目							
減価償却費	263,229	186,416	44,908	42,460	537,014	46,223	583,237
のれんの償却額	—	3,650	247	—	3,898	—	3,898
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	337,898	360,401	9,412	45,585	753,298	70,330	823,628

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
報告セグメント計	1,308,291
全社費用(注)	△377,379
セグメント間取引消去	17,341
連結財務諸表の営業利益	948,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
報告セグメント計	12,392,339
全社資産(注)	1,545,858
連結財務諸表の資産合計	13,938,197

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	537,014	46,223	583,237
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	753,298	70,330	823,628

(注) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理本部の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
減損損失	26,220	7,228	4,193	—	37,641	—	37,641

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
減損損失	78,473	—	—	39,430	117,904	—	117,904

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
当期償却額	—	3,387	247	—	3,635	—	3,635
当期末残高	—	11,665	361	—	12,027	—	12,027

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
当期償却額	—	3,650	247	—	3,898	—	3,898
当期末残高	—	8,014	114	—	8,128	—	8,128

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462円55銭	490円17銭
1株当たり当期純利益金額	28円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	46円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,706,001	4,825,297
普通株式に係る純資産額(千円)	4,706,001	4,825,297
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	658	988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,174	9,844

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	297,569	467,896
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,569	467,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,520	9,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,841	823,468
売掛金	705,492	761,721
商品	882,480	1,145,743
原材料	101,286	128,176
貯蔵品	28,494	26,542
前払費用	106,326	116,255
繰延税金資産	128,153	111,316
未収入金	93,935	89,255
その他	87,952	96,518
貸倒引当金	△4,000	△6,000
流動資産合計	2,794,964	3,292,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,159,950	7,335,259
減価償却累計額	△3,136,347	△3,398,727
建物(純額)	4,023,603	3,936,532
構築物	868,186	889,346
減価償却累計額	△511,360	△562,761
構築物(純額)	356,826	326,584
機械及び装置	416,627	448,205
減価償却累計額	△234,973	△286,781
機械及び装置(純額)	181,654	161,424
車両運搬具	2,357	2,654
減価償却累計額	△2,271	△2,310
車両運搬具(純額)	85	343
工具、器具及び備品	179,260	234,684
減価償却累計額	△131,511	△162,717
工具、器具及び備品(純額)	47,749	71,967
土地	2,860,984	2,865,987
リース資産	184,631	416,722
減価償却累計額	△37,525	△95,507
リース資産(純額)	147,105	321,214
建設仮勘定	16,757	14,511
有形固定資産合計	7,634,766	7,698,565
無形固定資産		
のれん	9,961	6,514
借地権	184,036	184,036
ソフトウェア	84,956	180,611
電話加入権	16,324	16,324
その他	80,832	5,990
無形固定資産合計	376,112	393,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491,905	486,087
関係会社株式	90,005	90,005
出資金	59,092	60,084
関係会社長期貸付金	23,833	21,833
破産更生債権等	3,368	11,582
長期前払費用	10,963	5,628
繰延税金資産	367,621	284,843
前払年金費用	40,004	20,717
敷金	448,367	461,993
差入保証金	737,264	744,093
その他	17,207	15,007
貸倒引当金	△3,312	△11,574
投資その他の資産合計	2,286,319	2,190,302
固定資産合計	10,297,198	10,282,346
資産合計	13,092,163	13,575,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,146,474	2,341,600
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	984,004	1,067,824
1年内返済予定の関係会社長期借入金	150,000	—
リース債務	35,286	78,969
未払金	482,917	515,467
未払費用	388,739	417,191
未払法人税等	387,562	182,708
未払消費税等	101,257	32,723
前受金	53,762	39,704
預り金	20,013	39,990
賞与引当金	180,633	184,894
災害損失引当金	27,148	—
その他	2,108	1,614
流動負債合計	5,059,908	5,402,690
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,717,524	2,101,140
関係会社長期借入金	—	250,000
リース債務	90,087	207,203
役員退職慰労引当金	535,800	278,800
資産除去債務	389,511	421,884
長期預り保証金	456,102	470,950
その他	3,489	1,875
固定負債合計	3,692,515	3,731,854
負債合計	8,752,423	9,134,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	12,228	12,228
資本剰余金合計	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,522	5,755
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	710,441	1,049,768
利益剰余金合計	3,717,916	4,057,477
自己株式	△503,942	△751,470
株主資本合計	4,382,465	4,474,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,725	△33,697
評価・換算差額等合計	△42,725	△33,697
純資産合計	4,339,739	4,440,800
負債純資産合計	13,092,163	13,575,344

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
小売事業売上高	25,621,703	27,550,835
弁当給食事業売上高	6,140,671	6,375,926
宅配事業売上高	5,310,246	5,243,100
旅館、その他外食事業売上高	476,332	553,489
売上高合計	37,548,954	39,723,352
売上原価		
小売事業売上原価	20,180,170	21,758,682
弁当給食事業売上原価	4,227,114	4,391,121
宅配事業売上原価	3,313,207	3,242,543
旅館、その他外食事業売上原価	145,574	170,650
売上原価合計	27,866,067	29,562,996
売上総利益	9,682,887	10,160,355
販売費及び一般管理費	8,935,150	9,268,859
営業利益	747,736	891,496
営業外収益		
受取利息	825	809
受取配当金	13,917	15,540
受取協賛金	21,818	20,219
雑収入	122,114	95,876
営業外収益合計	158,675	132,447
営業外費用		
支払利息	51,970	47,445
社債利息	3,750	3,794
雑損失	7,542	7,930
営業外費用合計	63,263	59,171
経常利益	843,148	964,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,721	5,642
受取保険金	—	156,048
貸倒引当金戻入額	2,329	—
収用補償金	1,294	—
その他	—	3,483
特別利益合計	7,345	165,174
特別損失		
固定資産売却損	2,441	—
固定資産除却損	21,917	37,390
減損損失	37,641	117,904
災害による損失	69,719	30,052
投資有価証券売却損	31,351	35,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	—
その他	5,711	4,936
特別損失合計	298,498	226,258
税引前当期純利益	551,995	903,688
法人税、住民税及び事業税	388,258	364,969
法人税等調整額	△113,806	89,057
法人税等合計	274,452	454,027
当期純利益	277,543	449,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
その他資本剰余金		
当期首残高	—	12,228
当期変動額		
自己株式の処分	12,228	—
当期変動額合計	12,228	—
当期末残高	12,228	12,228
資本剰余金合計		
当期首残高	354,553	366,781
当期変動額		
自己株式の処分	12,228	—
当期変動額合計	12,228	—
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,740	5,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	450
固定資産圧縮積立金の取崩	△217	△217
当期変動額合計	△217	232
当期末残高	5,522	5,755
別途積立金		
当期首残高	2,903,000	2,903,000
当期末残高	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	548,534	710,441
当期変動額		
剰余金の配当	△115,854	△110,100
固定資産圧縮積立金の積立	—	△450
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期純利益	277,543	449,661
当期変動額合計	161,906	339,327
当期末残高	710,441	1,049,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,556,227	3,717,916
当期変動額		
剰余金の配当	△115,854	△110,100
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	277,543	449,661
当期変動額合計	161,688	339,560
当期末残高	3,717,916	4,057,477
自己株式		
当期首残高	△170,719	△503,942
当期変動額		
自己株式の取得	△391,000	△247,528
自己株式の処分	57,777	—
当期変動額合計	△333,222	△247,528
当期末残高	△503,942	△751,470
株主資本合計		
当期首残高	4,541,771	4,382,465
当期変動額		
剰余金の配当	△115,854	△110,100
当期純利益	277,543	449,661
自己株式の取得	△391,000	△247,528
自己株式の処分	70,005	—
当期変動額合計	△159,305	92,032
当期末残高	4,382,465	4,474,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△74,836	△42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	△42,725	△33,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△74,836	△42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	△42,725	△33,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,466,935	4,339,739
当期変動額		
剰余金の配当	△115,854	△110,100
当期純利益	277,543	449,661
自己株式の取得	△391,000	△247,528
自己株式の処分	70,005	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,110	9,028
当期変動額合計	△127,195	101,060
当期末残高	4,339,739	4,440,800

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

人事変動の内容

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
樋口 勝人	取締役 営業本部副本部長	取締役	平成24年4月1日付

(2) その他

該当事項はありません。